

MEXCBT を活用した中学生向け地震・津波防災 e ラーニング教材の 掲載用コンテンツ等制作業務 公募型プロポーザル説明書

1 業務概要

(1) 業務目的

小学校等で学んだ地震・津波の防災知識を振り返り、さらに発展的な学習を行うことのできる中学生向け防災 e ラーニング教材を新たに制作することで、中学生の防災知識の理解・定着を図り、いざというときに自ら判断して適切な行動を取る実践力を育成することを目的とする。

(2) 業務内容

別紙「仕様書」のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和 9 年 3 月 31 日まで

(4) 予算額

12,584 千円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 注意事項

(1) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書提出期限【様式 1】

令和 8 年 3 月 6 日（金） 午後 5 時（必着）

(2) 仕様書等に対する質問書提出期限【様式 2】

① 提出期限

令和 8 年 3 月 16 日（月） 午後 5 時（必着）

② 提出方法

電子メールにより提出すること。

送付先アドレス：kikigensai@pref.hiroshima.lg.jp

件名を「MEXCBT を活用した中学生向け地震・津波防災 e ラーニング教材の掲載用コンテンツ等制作業務についての質問」とすること。

(3) 上記(2)に対する回答日等

令和 8 年 3 月 17 日（火）に、公募型プロポーザル参加者全員に回答する。ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体の提案内容に密接に関わるものについては、質問者にのみ回答する。また、質問に対する回答は、公募型プロポーザル参加資格を有する者がした質問にのみ回答する。

(4) 提案書提出場所及び期限

① 提案書提出場所

広島県危機管理監みんなで減災推進課（広島県庁北館 4 階）

② 提案書提出期限

令和 8 年 3 月 19 日（木） 午後 5 時（必着）

③ 提案書の取り下げ

提案書を取り下げる場合は、取り下げ願い書を提出すること。【様式 3】

(5) 提案書に関するプレゼンテーション、ヒアリング実施場所等

① 実施場所 オンライン会議システム（Zoom）により実施予定

② 実施日時 令和 8 年 3 月 26 日（木）午後（時間は別に指定する）

- ③ 出席者
公募型プロポーザル参加資格を有している事業者。オンライン会議システム（Zoom）への入室は3名までとする。
- ④ 資料
プレゼンテーションにおいて使用する資料は、提出した提案書と動画の電子データのみとする。
- ⑤ その他
提案書の提出が多数の場合は、書面による審査を実施し、プレゼンテーション審査参加者を5者程度に選定することがある。
- (6) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について
- ① 公募型プロポーザル参加希望者は公告で定める公募型プロポーザル参加資格要件に応じ、次に掲げる必要な書類を申請書に添付しなければならない。
- ・ 会社概要及び自治体等の同様の業務に関する実績表【様式4】
- ② 申請書及び前号に定める必要な書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、公募型プロポーザル参加希望者の負担とする。
- ③ 申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。
- ④ 申請書等の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、一般書留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。）
- (7) 仕様書について
- ① 仕様書に対する質問がある場合は、上記「2 (2) 仕様書等に対する質問書提出期限」までに、電子メールにより提出すること。
- ② 上記の質問に対する回答については、公募型プロポーザル参加資格を有する者のした質問にのみ回答する。
- (8) 最優秀者として選定されなかった者に対する理由説明等について
- ① 最優秀者として選定されなかった者に対しては、その旨を書面により通知する。
- ② 上記の通知を受けた者は、広島県危機管理監みんなで減災推進課に対してその理由説明を求めることができる。
- ③ この説明を求める場合は、令和8年4月1日（水）までに、その旨を記載した書類を電子メールで提出すること。
- ④ 上記に対する回答は、令和8年4月2日（木）までに、書面により行う。
- (9) 支払条件
業務完了後の一括払いとする。
- (10) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (11) 参加者の負担について
公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (12) 公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書に虚偽の記載をした場合には、提出された公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び提案書を無効とするとともに、指名除外の措置を行うことがある。
- (13) 提出された提案書について

- ① 提出された提案書は、返却しない。
- ② 提案書は、本業務受託候補者の選考以外に提案書の提出者に無断で使用しないものとする。ただし、広島県情報公開条例に基づき公開する場合には、使用することがある。

3 契約事項

- (1) 公募型プロポーザルに関する要領
物品調達・委託役務業務公募型プロポーザル事務処理要領に基づき執行する。
- (2) 契約事項に関する規則
広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。
- (3) 契約保証金
公告に定めるとおり
- (4) 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約
適用なし

4 添付書類

- ☐ 公告の写し
- ☐ 公募型プロポーザル参加資格確認申請書【様式 1】
- ☐ 仕様書等に対する質問書【様式 2】
- ☐ 取り下げ願い書【様式 3】
- ☐ 会社概要及び同種又は類似事業の受注実績及び履行実績【様式 4】
- ☐ 契約書（案）
- ☐ 仕様書
- ☐ 評価基準
- ☐ 公募型プロポーザル企画提案書作成要領

【問い合わせ先】

広島県危機管理監みんなで減災推進課 担当 桑原、松本
電話 082-513-2781（ダイヤルイン）